

## 平成27年度事業報告

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

平成27年度の我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善、原油価格の低下等による交易条件が改善する中で緩やかな回復基調にあると言われてきました。しかしながら、企業収益の割に賃金が上がらず、円安が物価を押し上げた結果実質賃金がほとんど増えず、全体的には平成26年4月の消費増税による個人消費の減少傾向が依然として続く状況となりました。

そのような状況下で、国内新車販売台数は(軽自動車を含む)前年度比6.8%減の493万7734台で東日本大震災後の23年度以来、4年ぶりに500万台を下回りました。登録車は前年度より426台多い312万4406台でほぼ横ばいでしたが、軽自動車が16.6%減の181万3328台と大きく落ち込み全体を押し下げる結果となりました。

本県の経済は、年度後半には持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調にありました。なお、個人消費も全体としては堅調に推移したものの、自動車販売においては弱めの動きとなり、県内の新車登録・届出台数は、前年度比登録車が2.6%減の24,935台、軽自動車が13.9%減の24,322台と、消費税8%への引き上げや27年4月の軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減が続く結果となりました。

このような状況から主要業務である番号標板交付(頒布)事業は、交付(頒布)枚数が前年度比3.4%減の190,341枚、交付手数料が2.0%減額の80,176,075円となりました。

自動車関係印紙類の売捌き事業では、新車販売台数の減少及び継続検査件数の減少により、自動車検査登録印紙及び自動車審査証紙の販売手数料がそれぞれ前年度比1.1%、2.4%の減額となりました。一方、自動車重量税印紙は税法改正により1.1%の増額となりました。

希望ナンバーの希望率は、登録車、軽自動車とも新車販売台数が減少したものの、登録番号標が1.5%増の27.1%、車両番号標が1.1%増の17.9%となりました。

公益事業については、公益目的支出計画に沿い、自動車行政の推進に寄与し健全な車社会の発展に資する取り組みへの参加・支援等を積極的に行ってきました。